

平成24年度

# 財 務 諸 表

第1期事業年度

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日



地方独立行政法人

大阪府立産業技術総合研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	保証債務の明細	11
4	資本金及び資本準備金の明細	11
5	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
6	補助金等の明細	11
7	役員及び職員の給与の明細	11
8	開示すべきセグメント情報	11
9	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	11
10	関連公益法人等に関する明細	11

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目			科目	
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>	
I 固定資産			I 固定負債	
1 有形固定資産			資産見返負債	
土地		4,002,000,000	資産見返運営費交付金	78,822,270
建物	6,146,360,000		資産見返補助金等	74,260,814
減価償却累計額	△ 210,781,460	5,935,578,540	資産見返寄附金	5,866,264
構築物	204,679,565		資産見返物品受贈額	954,146,331
減価償却累計額	△ 7,081,227	197,598,338	長期リース債務	
機械装置	437,704,362			61,410,993
減価償却累計額	△ 47,193,369	390,510,993	固定負債合計	1,174,506,672
工具器具備品	989,183,491			
減価償却累計額	△ 284,158,836	705,024,655	II 流動負債	
図書		1,228,007	運営費交付金債務	6,794,722
美術品・収蔵品		15,083,570	リース債務	27,885,543
有形固定資産合計		11,247,024,103	未払金	180,280,182
2 無形固定資産			未払消費税等	5,603,300
特許権		2,498,168	前受金	3,329,138
ソフトウェア		23,912,700	預り金	13,216,605
電話加入権		52,000	その他	9,984,955
無形固定資産合計		26,462,868	流動負債合計	247,094,445
2 投資その他の資産			負債合計	1,421,601,117
敷金・保証金		20,000	(純資産の部)	
投資その他の資産合計		20,000	I 資本金	
固定資産合計		11,273,506,971	地方公共団体出資金	10,148,360,000
			資本金合計	10,148,360,000
II 流動資産			II 資本剰余金	
現金及び預金		313,454,130	資本剰余金	15,135,570
未収入金		64,541,549	損益外減価償却累計額	△ 210,781,460
たな卸資産		333,296	資本剰余金合計	△ 195,645,890
その他		66,983		
流動資産合計		378,395,958	III 利益剰余金	
			当期末処分利益	277,587,702
			(うち当期総利益)	(277,587,702)
			利益剰余金合計	277,587,702
			純資産合計	10,230,301,812
資産合計		11,651,902,929	負債純資産合計	11,651,902,929

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	1,072,774,555		
試験研究費	716,986,481		
受託研究費	12,216,123		
共同研究費	17,328,251		
受託事業費	<u>23,728,010</u>	1,843,033,420	
一般管理費			
役員人件費	41,426,200		
管理部門人件費	259,813,448		
減価償却費	15,674,040		
管理運営費	<u>39,856,158</u>	<u>356,769,846</u>	
経常費用合計			2,199,803,266
経常収益			
運営費交付金収益		1,797,505,409	
使用料収益			
装置使用料	108,247,530		
施設使用料	7,604,746		
その他使用料	<u>5,848,800</u>	121,701,076	
手数料収益			
試験分析手数料	148,048,460		
受託研究手数料	<u>9,402,900</u>	157,451,360	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>18,171,450</u>	18,171,450	
共同研究等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>17,102,000</u>	17,102,000	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>22,177,343</u>	22,177,343	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,293,599		
資産見返補助金等戻入	5,266,186		
資産見返寄附金戻入	404,966		
資産見返物品受贈額戻入	<u>297,411,864</u>	305,376,615	
雑益			
科研費等間接経費収入	4,745,000		
開放研究室収益	11,427,250		
講師謝金等収益	3,857,348		
その他雑収益	<u>17,398,148</u>	<u>37,427,746</u>	
経常収益合計			<u>2,476,912,999</u>
経常利益			<u>277,109,733</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,078,560	
承継消耗品費		<u>19,259,656</u>	20,338,216
臨時利益			
資産見返物品受贈額		1,078,560	
物品受贈益		477,969	
承継物品受贈益		<u>19,259,656</u>	<u>20,816,185</u>
当期純利益			<u>277,587,702</u>
当期総利益			<u>277,587,702</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 359,064,264
人件費支出	△ 1,285,241,726
その他の業務支出	△ 31,292,044
運営費交付金収入	1,885,416,000
使用料収入	116,448,121
手数料収入	149,599,128
受託収入	55,976,293
補助金等収入	34,650,000
預り科研費補助金等増減	2,700,500
その他収入	46,819,127
小計	616,011,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,011,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 276,663,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,663,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 25,893,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,893,714
IV 資金増加額	313,454,130
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	313,454,130

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		277,587,702
	当期総利益	277,587,702	
II	利益処分額		
	積立金	<u>115,380,702</u>	
	地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額		
	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>162,207,000</u>	<u>277,587,702</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,843,033,420	
一般管理費	356,769,846	
臨時損失	20,338,216	2,220,141,482
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 121,701,076	
手数料収益	△ 157,451,360	
受託研究等収益	△ 18,171,450	
共同研究等収益	△ 17,102,000	
受託事業等収益	△ 22,177,343	
資産見返寄附金戻入	△ 404,966	
物品受贈益	△ 477,969	
承継物品受贈益	△ 19,259,656	
その他雑益	△ 32,682,746	△ 389,428,566
業務費用合計		1,830,712,916
II 損益外減価償却相当額		
		210,781,460
III 引当外賞与増加見積額		
		525,051
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		
		△ 9,593,413
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	56,642,346	56,642,346
VI 行政サービス実施コスト		
		2,089,068,360

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上していません。



なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.564%で計算しております。

## 7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額     | 79,228,986円  |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 961,462,668円 |
- (大阪府からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	313,454,130円
資金期末残高	313,454,130円

## 2 重要な非資金取引

### (1) 現物出資の受入による固定資産の取得

土地	4,002,000,000 円
建物	6,146,360,000 円
合計	<u>10,148,360,000 円</u>

### (2) 無償譲与の受入による固定資産の取得

構築物	204,679,565 円
機械装置	152,446,264 円
工具器具備品	973,702,816 円
図書	1,228,007 円
美術品	15,083,570 円
特許権	2,903,459 円
ソフトウェア	29,890,875 円
電話加入権	52,000 円
合計	<u>1,379,986,556 円</u>

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加 (△減少) 見積額のうち大阪府からの派遣職員分  
△4,999,662 円
- 2 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 56,642,346 円

## V 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	313,454,130	313,454,130	—
(2) 未収入金	64,541,549	64,541,549	—
(3) リース債務	(89,296,536)	(87,028,920)	△2,267,616
(4) 未払金	(180,280,182)	(180,280,182)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による増益外減価償却費相当額を含む。)及び減損損失の明細

資産の種類	勘定科目	期首残高(注1)	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
						当期償却額	前期償却額	当期損失内	当期損失外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,146,360,000	0	0	6,146,360,000	210,781,460	210,781,460	0	0	5,935,578,540
	計	6,146,360,000	0	0	6,146,360,000	210,781,460	210,781,460	0	0	5,935,578,540
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	7,081,227	7,081,227	0	0	197,598,338
	機械装置(注2)	152,446,264	286,336,658	1,078,560	437,704,362	47,193,369	47,193,369	0	0	390,510,993
	工具器具備品(注3)	973,702,816	15,480,675	0	989,183,491	284,158,836	284,158,836	0	0	705,024,655
非償却資産	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	計	1,332,056,652	301,817,333	1,078,560	1,632,795,425	338,433,432	338,433,432	0	0	1,294,361,993
	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	4,002,000,000
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	計	4,017,083,570	0	0	4,017,083,570	0	0	0	0	4,017,083,570
有形固定資産の合計	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	4,002,000,000
	建物	6,146,360,000	0	0	6,146,360,000	210,781,460	210,781,460	0	0	5,935,578,540
	構築物	204,679,565	0	0	204,679,565	7,081,227	7,081,227	0	0	197,598,338
	機械装置	152,446,264	286,336,658	1,078,560	437,704,362	47,193,369	47,193,369	0	0	390,510,993
	工具器具備品	973,702,816	15,480,675	0	989,183,491	284,158,836	284,158,836	0	0	705,024,655
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	美術品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	計	11,495,500,222	301,817,333	1,078,560	11,796,238,995	549,214,892	549,214,892	0	0	11,247,024,103
	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	405,291	405,291	0	0	2,498,168
	ソフトウェア	29,890,875	0	0	29,890,875	5,978,175	5,978,175	0	0	23,912,700
投資その他の資産	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	0	0	52,000
	計	32,846,334	0	0	32,846,334	6,383,466	6,383,466	0	0	26,462,868
	敷金・保証金	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
計	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000	

(注1) 期首残高には、現物出資及び無償譲与の受入額を記載しています。

(注2) 機械装置の増加額は、主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 金属粉末積層造形装置 67,725,000円 電子線三次元表面形態解析装置 51,975,000円 ニオイ分析総合システム 31,269,000円  
 (注3) 工具器具備品の期首残高は平成24年4月1日に承認した法人設立前からのリース契約分(115,190千円)を含んでいます。

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	22,610	54,000	0	58,430	0	18,180	切手等
未成研究支出金	0	315,116	0	0	0	315,116	仕掛品
合計	22,610	369,116	0	58,430	0	333,296	

3 保証債務の明細

該当事項はありません。

4 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	計	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000
資本剰余金	府からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570
	計	15,135,570	0	0	15,135,570
	損益外減価償却累計額	0	△ 210,781,460	0	△ 210,781,460
	差引計	15,135,570	△ 210,781,460	0	△ 195,645,890

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期償還額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	-	1,885,416,000	1,797,505,409	81,115,869	-	1,878,621,278	6,794,722
合計	-	1,885,416,000	1,797,505,409	81,115,869	-	1,878,621,278	6,794,722

(2) 運営費交付金収益

業務等区分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	1,693,026,131	1,693,026,131
費用進行基準	104,479,278	104,479,278
合計	1,797,505,409	1,797,505,409

6 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期償還額					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	34,650,000	0	34,650,000	0	0	0	
地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	44,877,000	0	44,877,000	0	0	0	
合計	79,527,000	0	79,527,000	0	0	0	

7 役員及び職員の給与の明細

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	34,627,889	3	0	0
	非常勤	378,720	2	0	0
	計	35,006,609	5	0	0
職員	常勤	972,657,192	146	95,550,003	4
	非常勤	36,644,489	17	0	0
	計	1,009,301,681	163	95,550,003	4
合計	常勤	1,007,285,081	149	95,550,003	4
	非常勤	37,023,209	19	0	0
	計	1,044,308,290	168	95,550,003	4

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所役員報酬規程、職員給与規程、期末手当及び勤労手当に関する規程、職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しています。
- (注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注4) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

8 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

区分	金額	摘要
現金	270,982	
普通預金	313,183,148	
合計	313,454,130	

10 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

平成24事業年度

決 算 報 告 書

第1期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日



地方独立行政法人

大阪府立産業技術総合研究所

平成24年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
<u>収 入</u>				
運営費交付金	1,920	1,885	-35	(注1)
自己収入	363	454	91	
事業収入	260	279	19	
外部資金研究費等	43	58	15	
その他収入	60	117	57	(注2)
計	2,283	2,339	56	
<u>支 出</u>				
業務費	1,837	1,789	-48	
技術研究経費	643	674	31	
外部資金研究費等	32	42	10	
職員人件費	1,162	1,073	-89	(注3)
施設整備費	89	47	-42	(注1)
一般管理費	357	334	-23	
計	2,283	2,170	-113	

(注1)大規模改修工事における入札差金の発生により運営費交付金収入と施設整備費支出ともに減額となっております。

(注2)機器整備における国庫補助金の獲得(45百万円)により増額となっております。

(注3)定員に対して欠員が生じているため人件費の剰余が発生しております。